

## 秋田県連合会(連合秋田)からの要請

去る、3月16日(金)秋田県商工会館に於いて、連合秋田から経済5団体に対し、「2012 春季生活闘争」の円滑な労使交渉についての要請があった。

連合秋田からの要請事項に対し、当協会の新開会長は、①低成長が続いており、賃金の引上げより雇用が優先である。②欧米と比較し失業率は低水準であり、またデフレは15年も続いていることにより、実質賃金は向上している。③企業の存続、成長は雇用の源である。④経営側としては、福利厚生費も含め総人件費を重視し、個々の従業員のモチベーション上げたいとの発言があり、最後に経営の現状を踏まえ、自社の目標に対し真摯な論議を重ね、労使が共通認識を持つことが重要である。そのためには、日頃からの労使関係を大切にし、春季労使交渉は、労使の共通認識、コミュニケーションを深める場として、非常に大切な機会であると述べた。



秋田県経営者協会

会長 新開 卓 様

日本労働組合総連合会

秋田県連合会(連合秋田)

会長 東海林 悟

## 要 請 書

早春の候、貴職におかれましては益々御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、わが国の経済は、生産は緩やかに持ち直しているなど回復の傾向となっておりますが、東日本大震災やタイの洪水、長期化する円高・株安・デフレ、欧州の財政不安等の影響により、依然として厳しい状況にあります。また、秋田県の景気は全体として持ち直していますが、このところ幾分弱めの動きがみられます。

一方、労働者の雇用・生活は深刻な状況が続いています。賃金は1997年以降低下しており、非正規労働者数は過去最大となり、ワーキングプアは1,000万人以上で高止まりするなど、二極化は一層進行しています。また、失業率は持ち直しの動きも見られるものの、有効求人倍率や新卒者の就職内定率を見ると厳しい状況が続いています。秋田県の雇用・所得は一部に改善の動きが見られるものの、厳しい状況が続いており、個人消費は前年を下回って推移しています。

こうした状況を打開するには、県民の暮らしに蔓延する「閉塞感」を打破するとともに、日本・地域経済をデフレ循環から脱却させ、活力ある社会への転換と、「希望と安心の社会づくり」をめざしていかなければなりません。

そのためには、日本の強みである産業力・企業力の底上げをはかりつつ、成長へと結び付けていくことが重要です。同時に、すべての労働者への適正な配分によって、非正規労働者の雇用と生活を向上させ、消費拡大へとつながる好循環にしていく必要があります。

これらを踏まえ、連合秋田は2012年春季生活闘争を、社会や職場の「絆」と「連帯」を復元する闘いと位置付け、低下した賃金水準の復元や底上げ・底支え、格差是正の取り組みに加え、中長期的な「人」への投資で「現場の総合力」の強化をはかり、これを産業力・企業力の復元につなげることをとしています。

つきましては、貴会の加盟企業における、円滑な労使交渉が進められるよう、別紙事項について要請致します。会員である各企業・事業所に対し、周知、対応頂きますようお願い申し上げます。

以上